平成30年度　東京事務所へのミッションテーマの設定

H30 .4.19　政策調整会議資料

部局名		項　目	概　要	担当課
総務部	1	こうちふるさと寄附金の取り組み	高知県出身者や高知県に縁のある方などをはじめ、新規寄附者の開拓を行うとともに、これまでの寄附者との繋がりを継続する。	政策企画課
	2	政府への政策提言活動及びフォローアップ	国の政策や平成31年度政府予算へ本県の政策提言を反映するため、政策提言活動を行うとともに、情報収集やフォローアップを行う。	政策企画課
	3	国の重要政策に関する情報収集	経済財政諮問会議、日本経済再生本部、一億総活躍、まち・ひと・しごと創生本部、TPP政府対策本部などの情報収集を行い、本県の政策調整等に活用する。	政策企画課
	4	地方分権改革の動向把握	国の動向に関して情報収集し、本県の実情を踏まえた提案・要望につなげる。	政策企画課
	5	企業版ふるさと納税の取り組み	高知県に縁のある企業などに対し、制度の説明等を通じて、寄附企業の開拓を行う。	政策企画課
	6	地方税財政改革への対応	地方税・地方交付税等に関する改革の動向に関する情報を収集し、高知県の実情を踏まえた提案・要望を行う。	財政課 税務課
	NEW 7	政府の統計改革に関する情報収集と進捗状況の把握	統計委員会における審議状況の把握 ・経済構造実態調査（仮称）の新設 ・工業統計調査の見直し　など	統計分析課
	8	地方税財政改革への対応	地方税、地方交付税等に関する改革の動向や、地財対策、地方創生等に関する情報を収集し、高知県の実情を踏まえた提案・要望を行う。	市町村振興課
	9	地方自治制度改革への対応	政府の動き、総務省の情報（特に町村議会の制度改正に係る情報）など地方制度に関する情報を収集し、これからの自治体・地方議会のあり方や権限移譲等の論議に活かしていく。	市町村振興課
	10	マイナンバー制度への対応	各省庁の情報や他団体の取組などに関する情報を収集し、本県での円滑な制度の運用や、マイナンバーカードの利便性の向上に活かしていく。	市町村振興課
	11	地方創生の取組への対応	各省庁の情報や他団体の取組などに関する情報を収集し、本県での取組に活かしていく。	市町村振興課
	12	選挙制度改革への対応	国会の動き、総務省の情報など選挙制度改革に関する情報を収集し、本県の選挙執行管理の準備等に活かしていく。	市町村振興課

部局名		項　目	概　要	担当課
危機管理部	1	危機管理や防災に関する情報収集	・危機事象や防災対策、原発問題等に関する国の動向（北朝鮮対応、安保法制、米軍機低空飛行、オスプレイ運用等）について情報収集を行う。	危機管理・防災課
	2	政策提言に関する調整や情報収集	・政策提言（県単独、10県知事会議）の実現に向け、国の動向の情報収集を行う。	危機管理・防災課 南海トラフ地震対策課
	NEW 3	憲法改正（緊急事態条項や9条）に関する情報収集	・国会や各政党における憲法改正の動向、特に緊急事態条項や9条への自衛隊の位置付けについて情報収集を行う。	危機管理・防災課
	4	ナショナル・レジリエンス懇談会に関する連絡調整	・知事が委員となるナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会について、内閣府との連絡調整を行う。	南海トラフ地震対策課
	5	南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループに関する連絡調整	・知事が委員となるワーキンググループについて、内閣府との連絡調整を行う。	南海トラフ地震対策課
健康政策部	1	政策提言のフォローアップ	国への政策提言について、その実現に向け、国における検討状況等の適時の把握	健康長寿政策課
	2	受動喫煙防止対策について	国で検討している受動喫煙防止対策に関する情報収集	健康長寿政策課
	3	地域医療構想について	地域医療構想の推進に関する検討会等の国の動向の情報収集	医療政策課
	4	地域医療介護総合確保基金（新基金）について	国の配分方針等に関する情報収集	医療政策課
	NEW 5	後発医薬品使用促進対策（重点地域使用促進対策強化事業）の動向について	国の次年度予算等の動向に関する情報収集	医事薬務課
	NEW 6	患者のための薬局ビジョン推進事業の動向について	国の次年度予算等の動向に関する情報収集	医事薬務課
	NEW 7	医療費適正化について	医療費適正化に関する情報収集（外来医療費の地域差を半減にするための施策や医薬品の適正使用、高齢者の医療の確保に関する法律第14条の診療報酬の特例の活用あり方の検討、保険者のインセンティブなど）	国民健康保険課
	NEW 8	後期高齢者医療制度について	後期高齢者の窓口負担の在り方に関する情報収集	国民健康保険課

部局名		項　目	概　要	担当課
地域福祉部	1	地域福祉推進の動向について	社会福祉法の改正など、「地域共生社会」の実現に向けた国の動向に関する情報収集を行う。	地域福祉政策課
	2	福祉・介護人材の確保対策について	福祉・介護の人材確保対策や人材養成のための支援策等に関する情報収集を行う。	地域福祉政策課
	NEW 3	バリアフリー新法改正やパーキングパーミット制度導入促進への対応	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正など、バリアフリー関連の動向等に関する情報収集を行う。	障害福祉課
	NEW 4	精神保健福祉法の改正	平成29年度に予定され、廃案となった精神保健福祉法の改正に関する情報収集を行う。	障害保健支援課
	5	少子化対策及び子どもの貧困対策の動向（全世代型社会保障制度に係る動向を含む）	全国知事会次世代PTの政策提言の実施において、少子化対策及び子どもの貧困対策に係る国の動向に関する情報収集を行う。	児童家庭課 少子対策課
	6	高知県子ども食堂支援基金への寄附金の取り組み	高知県出身者や高知県に縁のある方・企業など、高知県が進める「子ども食堂」への支援に賛同いただける方へ「高知県子ども食堂支援基金」の情報提供及び寄附の依頼などを行う。	児童家庭課
	NEW 7	新しい社会的養育ビジョンについて	新しい社会的養育ビジョンの実現に向けた国の動向に関する情報収集を行う。	児童家庭課
	8	生活困窮者自立支援制度の動向	生活困窮者自立支援法の一部改正法案の成立状況（4/16現在、審議中）や成立後における事業の実施に向けた国の動向等に関する情報収集を行う。	福祉指導課
文化生活スポーツ部	1	文化プログラムの取組の推進	2020年東京大会に向けた文化プログラムの着実な取組の推進における情報収集	文化振興課
	2	「まんが王国・土佐」のブランド化のための情報収集及び情報発信	・国や関係機関からの情報収集 ・幕張メッセでのニコニコ超会議、ワンダーフェスティバル運営等の協力 ・出版社や協力企業からの情報収集 ・まんが甲子園や全国漫画家大会議などの情報発信	まんが王国土佐推進課
	NEW 3	島嶼国と日本自治体とのネットワークづくり	島嶼国（主にミクロネシア）大使館や外務省などの関係機関からの情報収集等	国際交流課
	NEW 4	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（H30.1.1法施行）について	当該資金の活用に向けて整備される預金保険機構、指定活用団体、資金分配団体に関する情報収集	県民生活・男女共同参画課
	5	2020年東京オリンピック・パラリンピックについて	事前合宿招致等について、大会組織委員会、内閣オリパラ推進本部、文科省、スポーツ庁、東京都準備局、全国知事会オリパラ推進本部、JOC、JPCなど関係機関・団体からの情報収集	スポーツ課

部局名		項　目	概　要	担当課
産業振興推進部	1	包括協定（地方創生）に基づく取り組みのサポート	協定先企業への定期的な訪問や各分野における取り組みに関する情報収集など、包括協定の推進に関するサポートを実施。	計画推進課
	2	経済同友会との協働プロジェクトの対応	経済同友会との協働プロジェクトについて計画推進課とともに進捗管理を行う。 また、本県の中山間地域との交流や人財誘致などのプロジェクトの推進について連携して経済同友会会員企業などに対して本県の紹介を行う。	計画推進課
	3	地方創生に係る情報収集について	地方創生に関して国等の動向について（特に、まち・ひと・しごと創生本部の動向や要人の来高情報など）の情報収集への協力。	計画推進課
	4	起業・創業に関する情報収集	国の起業・創業支援施策や特区等に関する情報収集。（特に総務省（クラウドファンディング型ふるさと納税）について）	産学官民連携・起業推進課
	5	産学官民連携に関する取組	・県内企業や大学等との産学官連携のの可能性のある首都圏の企業や大学等の情報収集を行う ・連続講座や土佐まるごとビジネスアカデミーに関する情報収集や講師依頼の調整等を行う	産学官民連携センター
	6	首都圏を中心とした外商活動の推進及び地産外商公社等と連携した外商支援	・高知家プロモーション の展開に対する支援 ・地産外商（貿易含む）及び地域産業クラスターの推進にあたり、企業ニーズの情報収集に関する支援 ・首都圏における貿易振興に係る情報収集 ・県人会等への情報提供	地産地消･外商課
	7	移住促進に関する取り組み	・国の移住関連施策等（地方創生、生涯活躍のまち、わくわく地方生活実現会議等）に関する情報収集及び政策提言のフォローアップ。 ・移住促進課や（一社）高知県移住促進・人材確保センターとの連携 （首都圏で開催される移住相談会等の相談対応や運営への協力、首都圏企業や県人会等のネットワークを活用した移住に関する情報の拡散と情報収集、事務所のホームページやメールマガジン利用による情報発信への協力。）	移住促進課

部局名		項　目	概　要	担当課
中山間振興・交通部	1	集落活動センターの取り組みの推進	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要政策の一つに位置づけられた「小さな拠点」等に関する情報収集を行う。	中山間地域対策課
	2	鳥獣被害対策の推進	鳥獣被害対策に関する政策の動向や予算の確保等の情報収集を行う。 特に、鳥獣被害防止総合対策交付金、中山間地域所得向上支援整備交付金及び指定管理鳥獣捕獲等事業交付金についての情報収集を行う。	鳥獣対策課
	3	四国への新幹線の導入	四国への新幹線の実現に向けた関係省庁等への情報収集・要望活動を行う。	交通運輸政策課
	4	持続可能な地域の公共交通ネットワークの確立	（路線バス・軌道） 引き続き、地域の公共交通の確保維持に関する支援策の維持・拡充へ向けた情報収集・要望活動を行う。 （鉄道） 引き続き、地域の主要幹線としての役割を持つ鉄道を維持するための仕組みの構築や、補助制度の拡充等に向け、関係省庁等への情報収集・要望活動を行う。	交通運輸政策課
	5	地方航空路線振興に関する情報収集	引き続き、国内航空ネットワークの充実及び地方空港の利用促進に関する関係省庁の政策及び支援策、並びに、国内LCCの動向等に関する情報収集を行う。	交通運輸政策課
商工労働部	1	事業承継・人材確保の取組への支援	・人材確保コーディネーターと連携した人材情報の収集、人材確保とその仕組みづくり ・経済同友会との人材マッチングについての仕組みづくり ・事業承継及び人材確保に関する支援策についての情報収集	商工政策課
	2	U・Iターンの促進	・UIターン就職相談会（高知労働局委託事業、高知県共催）における県内企業の求人情報等の提供 ・県外在住のUIターン就職希望者等に対する相談業務、職業斡旋及び高知求人ネットへの登録の推進 ・就職支援会社の主催する就職ガイダンスや大学で実施されるUターン説明会等での県内企業の求人情報やセミナー等の情報提供 ・県外大学が県内で開催する保護者会の情報収集と保護者会での県の説明枠の確保	商工政策課

部局名		項　目	概　要	担当課
商工労働部	3	政策提言等へのフォローアップ	・国の重要施策等（地方創生、成長戦略及び経済対策など）に関する情報収集 ・地方経済を守る有効な政策に関する国や他県の情報収集（国土強靭化関連含む） ・TPP等、国際的な経済動向に関する国の動きについての情報収集	商工政策課 （各課共通）
	4	IoT・AI関連施策の情報収集	・総務省、経済産業省、農林水産省、文部科学省、国土交通省など各省庁で立案されているIoT・AI関連の施策・予算について情報収集	産業創造課
	5	産学官連携事業に関する国の支援事業等の情報収集	産学官共同研究や公設試験研究機関が活用できる支援策に関する情報収集	産業創造課
	6	IT・コンテンツ産業の振興のための情報収集及び情報発信	・国や関係機関からの情報収集 ・立地に関心のある企業の情報提供及び企業への随行訪問 ・首都圏人材ネットワーク構築事業に係る情報発信及び情報提供 ・首都圏のIT・コンテンツ関連コミュニティの全国大会等の本県誘致に関する情報収集、コミュニティとの協議・調整 ・東京在住の観光特使や高知県人会などの関係先へのコンテンツ関連企業誘致の取組の情報発信 ・コンテンツ産業振興アドバイザーとの連携強化	産業創造課
	7	県内企業の販路拡大支援	・ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部と連携した県内企業の国内外の販路拡大に関する情報収集・情報発信及び外商支援 ・高知県企業の製品・技術に関心を持つ大企業について東京営業本部への情報提供及び当該企業への再訪問時における東京営業本部職員への同行訪問の声掛け	工業振興課
	8	製造業関連の情報収集	中小企業への支援策に関する国や関係機関からの情報収集	工業振興課
	9	公設試験研究機関に関する国の支援事業等の情報収集	県の公設試験研究機関への研究機器等の導入に活用できる支援策の情報収集	工業振興課

部局名		項　目	概　要	担当課
商工労働部	10	企業立地の推進	・工場、事務系職場、第一次産業分野への参入企業等の新規立地案件の発掘及び継続案件のフォローアップ ・立地企業への継続的な企業訪問による増設の促進 ・補助金制度、工業団地等のPR	企業立地課
	11	国や他自治体の動向把握	・見本市等での他自治体の企業立地政策の情報収集 ・他自治体の実施する企業立地セミナーの情報収集 ・地域未来投資促進法、地方拠点強化税制に関する情報収集	企業立地課
観光振興部	NEW 1	平成の海援隊への参加誘致	3月22日の記者発表会で発足した企業と幕末維新博（博覧会終了後も継続予定）のコラボレーションの取組への参加を広く募る	観光政策課
	NEW 2	高知県の偉人ゆかりの企業との連携強化	高知出身の偉人が設立、または発展に携わった企業について、明治維新150年をきっかけとした連携を強化し、MICE誘致や社内報などでの高知の情報発信などの連携強化につなげる。	観光政策課
	NEW 3	幕末維新博及びポスト維新博の首都圏での強力なPR	「志国高知 幕末維新博」、「ポスト幕末維新博」の首都圏旅行会社へのセールス活動及び造成トレンド等の情報収集、一般向けPR活動及び東京で開催予定のイベントに係る関係者との調整等	観光政策課
	4	首都圏における、国内外のマスメディアとのネットワークの構築とパブリシティ活動	首都圏にある国内外のマスメディアとのネットワークの構築や関係強化、メディアへの情報発信、情報交換会への参加	観光政策課 国際観光課
	5	全国龍馬ファンの集いに向けた企業との連携	「第30回全国龍馬ファンの集い 明治維新150年記念 東京大会」の開催に向けた、首都圏龍馬社中や開催場所等の関係機関との調整。また、大会開催において連携していくこととしている三菱地所等とのパイプづくり及びフォローアップ	観光政策課
	6	明治維新150年記念事業の情報収集	明治維新150年に当たる平成30年に国や地方自治体が行う記念事業や、施策等の情報収集	観光政策課
	7	東京オリンピック・パラリンピックに関する情報収集等	「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」の要望活動等へ向けた情報収集	国際観光課

部局名		項　目	概　要	担当課
観光振興部	NEW 8	民間活力の導入に向けたセールス活動等への挙力	民間活力の導入・マッチングスキームの実現可能性を踏まえ、首都圏で行う民間事業者等に対するセールス活動への協力	地域観光課
	NEW 9	新足摺海洋館を核とした観光クラスターの誘致に向けた国の施策の情報収集	足摺宇和海国立公園内という立地を生かし自然環境整備交付金や国立公園満喫プロジェクトの支援等を活用するため、時機を逃すことのないよう国から情報収集を行う	地域観光課
	10	外国人観光客に関する国等の施策（ユニバーサルデザインやバリアフリー観光の推進、国際観光旅客税等）の情報収集	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、加速化している外国人観光客の受入環境整備に関する国等の施策（ユニバーサルデザインやバリアフリー観光、国際観光旅客税等）を早期に情報収集し、本県の取組に活用していく。	地域観光課 おもてなし課
	11	観光特使　更なる活躍事業	観光特使の知識や人脈を活かし、戦略的に活用することを目的とした活動や就任の依頼についての協力（定期訪問等、観光特使の活動情報の収集及び共有）	おもてなし課
農業振興部	1	米政策と経営所得安定対策等に関する情報収集	国からの主食用米の生産数量目標の配分及び「米の直接支払交付金」が30年産から廃止されたことに伴う影響や対策等について、政府・与党内で議論されることが想定されるため、引き続き情報収集を行う。	農業政策課
	2	TPP、二国間交渉等に関する情報収集	政府・与党内におけるTPP、二国間交渉等国の動きに注視し、情報収集を行う。	農業政策課
	NEW 3	農地中間管理事業の見直しに関する情報収集	見直しが予定されている農地中間管理事業について、政府・与党で行われる協議や検討状況に関する情報収集	農地・担い手対策課
	4	農協改革について	改正農協法附則の「准組合員の事業利用規制の在り方について、法施行後5年を経過するまでの間、正・准組合員の事業の利用状況並びに農協等の改革の実施状況調査を行い、検討を加えて結論を得る」について、情報収集を行う。	協同組合指導課
	NEW 5	先端技術開発（IoT、AI等）に係る情報収集	農業分野に活用できる先端技術（IoT、AI等）に係る国の施策・動向等について省庁横断的に情報収集を行う。	環境農業推進課
	NEW 6	政策提言（IoT、ICT等に対応した研究に取り組むための研究施設の充実への支援）に対する検討に関する情報収集	政策提言「IoT、ICT等に対応した研究に取り組むための研究施設の充実への支援」に対して、農林水産省での検討の進捗状況について情報収集を行う。	環境農業推進課
	7	外国人の農業就労等に関する情報収集	国家戦略特区における「農業支援外国人受入事業」よる外国人の農業就労や、農協が実習実施者となった外国人実習生の受け入れについて、政府・与党で行われている協議や検討状況などに関する情報収集を行う。	環境農業推進課

部局名		項　目	概　要	担当課
農業振興部	NEW 8	農福連携に関する情報収集	全国的な広がりをみせている農業分野への障がい者の就労（農福連携）に関する国（農林水産省、厚生労働省）の支援策や他県の優良事例等の情報収集を行う。	環境農業推進課
	9	東京農業大学との連携に関する情報収集	東京農業大学と他の自治体、団体、企業との連携状況及び取り組み内容に関する情報収集を行う。	環境農業推進課
	10	生産・流通体制の強化	国際競争に打ち勝つ産地基盤を構築するため、農家の規模拡大や出荷調整作業の省力化、農産物の品質向上などに繋がる機械・施設整備事業に関する支援策の検討状況の情報収集を行う。	産地・流通支援課
	11	2020年東京オリンピック・パラリンピックフラワーに関する情報収集	オリンピック、パラリンピックにおけるビクトリーフラワー等、花の活用に向けた動向・検討状況に関する情報収集を行う。	産地・流通支援課
	NEW 12	卸売市場制度の見直しについて	予定されている卸売市場法の改正及び政省令の改正、国が新しく策定を予定している卸売市場に係る基本方針についての情報収集	地域農業推進課
	NEW 13	中山間地域等直接支払制度の情報収集	第5期対策では、現状の協定継続が困難な地域が多くなることが想定されるため、H29年度実施の中間年評価や現対策での加算措置が継続されるよう、国における新たな制度設計の動向の把握をお願いしたい。	地域農業推進課
	14	畜産クラスター事業の情報収集	新規就農者や生産基盤の拡大を希望する農家とって、畜産整備等のハード整備に有効なクラスター事業について、国の動向等の情報収集を行う。	畜産振興課
林業振興・環境部	NEW 1	森林環境譲与税（仮称）等と新たな森林管理システムに関する情報収集等	・森林環境譲与税（仮称）等と新たな森林管理システムにおける制度の検討状況に関する情報収集を行い、国に対して提案・要望を行う。	林業環境政策課
	2	首都圏における技術職員採用に関する広報等	首都圏の大学（林業に関する学部を設置している大学）へ本県の職員採用の広報や就職ガイダンスへの参加を通して、応募者を確保する。	林業環境政策課
	3	首都圏における協働の森・川・海づくり事業の推進に関する支援	・新規協定企業の発掘についての支援 ・協定企業の契約更新の支援 ・首都圏での事業のPR、国等への情報発信	林業環境政策課 環境共生課
	4	林業の担い手確保対策の強化	・小規模林業の推進や林業大学校等の就業前の担い手に対する国等の支援策や財源対策について情報収集を行う。 ・林業大学校の研修生確保のため首都圏の大学、専門学校等（林業、建築系）への林業大学校のPRを行う。 ・経済同友会との共同宣言に基づいた林業大学校で行う民間企業の人材による授業、公開講座等の実施に係る連絡調整等を行う。 ・林業の担い手確保に関する首都圏での他県の個別相談会やセミナーについて情報収集を行う。	森づくり推進課

部局名		項　目	概　要	担当課
林業振興・環境部	5	森林整備法人の経営改善支援の強化	・林業公社の経営支援に関する林野庁、総務省の動向について情報を収集し、関係府県と連携し、国に対して提案・要望を行う。	森づくり推進課
	6	森林関連情報の整備	森林所有者情報の整備等に対する林野庁や総務省の支援対策の動向などについて情報収集を行う。	森づくり推進課
	7	CLTなど木材利用に関する情報収集等	・国の動向についての情報収集等 建築基準法等の関連法令及び取り組み支援に関する情報収集を行い、関係省庁に対して提案及び要望を行う。 ・オリンピック関連施設への木材利用に関する情報収集等 国及び東京都、オリンピック・パラリンピック大会組織委員会における木製品利用等に関する情報収集を行い、要望及び提案を行う。 ・日本CLT協会など団体や民間の動向について情報収集等 シンポジウム及び研修会などへの参加、民間企業（本県のゆかりのある）への訪問などを通じてCLTなどの木材利用に関する情報収集を行う。 ・CLT首長連合における政策提言等への同行及び省庁などとの調整・連絡	木材産業振興課
	NEW 8	経済同友会との協働事業等に関する支援	・経済同友会と連携して取り組む協働事業についての支援 協議及びイベント事業などへの出席及び関係者等との調整など	木材産業振興課
	9	首都圏における県産材の外商活動に対する支援	・高知県木材協会「関東駐在」との連携関東における外商活動を支援 店舗や事務所の木造化及び木質化に向けて、事業者（施主）及び施工者（建築士を含む）の動向について情報収集を行う。 ・土佐材パートナー企業の増加 新規取引先の開拓につなげるための商談会、展示会等の企画、開催等を支援する。 ・土佐材のPR活動 関東県人会への情報提供を通じて、土佐材住宅の建築を促進する取組を支援する。 ・情報の収集 首都圏で開催される他県（産地）が行うイベント等の情報を収集する。 木材・木製品の輸出に関する情報を収集する。	木材産業振興課

部局名		項　目	概　要	担当課
林業振興・環境部	10	エネルギー政策に関する情報収集	国のエネルギー政策（原子力発電も含む）の動向、新エネルギー関連施策の予算や導入支援策等の情報収集を行う。	新エネルギー推進課
	11	メタンハイドレート開発計画に係る情報収集	国や関係機関から、メタンハイドレートに関する政策の動向や開発計画に関する情報（資源量調査、海洋産出試験、商業化検討等）収集を行う。	新エネルギー推進課
	12	自然エネルギー協議会への対応	総会、担当者会への出席等による情報収集を行う。	新エネルギー推進課
	13	地球温暖化防止対策の情報収集	国（環境省、経済産業省、資源エネルギー庁等）における地球温暖化防止対策及び気候変動適応策の動向に関する情報収集を行う。	新エネルギー推進課
	14	高レベル放射性廃棄物最終処分場の情報収集	国は、「科学的特性マップ」を提示し、処分候補地選定の作業を進めていることから、最終処分場に関する情報収集を行う。	新エネルギー推進課
	NEW 15	カーボン・プライシング等に関する情報収集	オフセット・クレジットの創出・販売対策の見直しに向けて、新たなクレジット需要に関連するカーボン・プライシングの検討状況等について情報収集を行う。併せて、新たなクレジット需要に関連するものとして、SDGs、RE100、ESG投資の動向についても情報収集を行う。	環境共生課
	16	災害廃棄物処理に関する国の施策に関する情報	・廃掃法をはじめとする災害廃棄物関係の法令・指針・予算等の情報収集 ・国による市町村への災害廃棄物処理対策支援（基礎調査、計画策定事業への補助等）に関する情報収集 ・国が開催する災害廃棄物対策関連会議の会議資料の入手 ・その他施策の情報収集 （所管課等：環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課災害廃棄物対策チームほか）	環境対策課
	17	廃棄物関係法令等に関する情報	管理型産業廃棄物最終処分場の処分量に大きな影響を及ぼしかねない処分方法等の取り扱いの変更などについての情報収集を行う。	環境対策課
	18	廃石膏ボードのリサイクル促進に向けた検討に関する情報	管理型産業廃棄物最終処分施設の容量圧迫の一因となっている廃石膏ボードのリサイクル促進に向けた検討状況についての情報収集を行う。（全国石膏ボードリサイクル協議会）	環境対策課
	19	管理型最終処分施設の整備に充てることが可能な国庫補助金、循環型社会形成交付金等の財政支援策関連の情報	次期管理型産業廃棄物最終処分施設の整備に関する検討を行っているところであり効果的な国の財政支援に関わる情報収集を行う。	環境対策課
	20	使用済み太陽光発電設備に関する情報収集	使用済み太陽光発電設備のリユース・リサイクルを含めた適正処理に関する情報収集を行う。	環境対策課
	21	木質バイオマス発電由来の燃焼灰に関する情報収集	木質バイオマス発電由来に係る燃焼灰の有効利用に関する情報収集を行う。	環境対策課

部局名		項　目	概　要	担当課
水産振興部	1	TPPについて	TPPに関する国内外の動向や関係省庁の対応状況等を情報収集する。また、関係する情報については随時情報共有を図り、必要に応じて提案、働きかけを行う。	水産政策課
	2	全国豊かな海づくり大会について	今年度開催される「全国豊かな海づくり大会」の準備、運営、実施について協力する。	水産政策課
	3	ニホンウナギ、宝石サンゴ、クロマグロの資源管理及びワシントン条約締約国会議に向けた国の取り組み等について	宝石サンゴ、ニホンウナギについては、ワシントン条約COP18における付属書掲載回避に向けた国の動き等について、クロマグロについては、TAC制度に関して情報収集する。	漁業管理課
	4	漁業の担い手確保対策についての国の動きを把握、担当課への情報提供を行い、必要に応じて政策提言を行う。	漁業就業者確保対策についての国の動きを把握、担当課への情報提供を行い、必要に応じて政策提言等を行う。	漁業振興課
	5	我が国沿岸へのかつお来遊資源の確保	WCPFCにおけるかつお資源の管理強化についての国の動きを把握、担当課への情報提供を行い、必要に応じて政策提言等の調整を行う。	漁業振興課
	NEW 6	漁場整備に係る予算について	フロンティア漁場整備事業及び水産環境整備事業、水産資源を育む水産環境保全・創造事業等、漁場整備に関する事業及び予算について、担当課への情報提供を行い、必要に応じて政策提言等の調整を行う。	漁業振興課
	7	築地にっぽん漁港市場「さかな屋　高知家」を活用した情報発信	「さかな屋　高知家」の店舗紹介への支援（県人会等の場を活用した周知・広報等）を行う。	水産流通課
	8	「高知家の魚応援の店」の掘起し及びフォローアップ	・高知県水産物を取り扱っている又は関心のある飲食店に「応援の店」として登録してもらう。 ・登録した「応援の店」に対し、訪問等によるニーズ（要望等）を収集する。	水産流通課
	9	H30補正予算及び次年度予算について	国の経済対策（補正予算）や次年度の予算要求の動向等について情報収集を行い、関係機関と連携して必要な予算の確保に取り組む。	漁港漁場課

部局名		項　目	概　要	担当課
土木部	1	政府への提案・事業促進要望の支援等	県や市町村等が行う政府や国会議員への提案・事業促進要望活動に対する支援・連絡調整を行うこと、また、県の実情を効果的なタイミングで国等に伝えるなどのフォローアップを行うこと	土木政策課 河川課 防災砂防課 道路課 都市計画課 住宅課 港湾振興課 港湾・海岸課
	2	経済対策（補正予算）や次年度予算への対応	補正予算や次年度予算要求の動向を常に注視しながら情報の収集に努め、国費の配分増に繋げるていくこと	土木政策課 河川課 防災砂防課 道路課 都市計画課 公園下水道課 住宅課 港湾振興課 港湾・海岸課
	3	四国8の字ネットワークのミッシングリンクの早期整備	高規格道路の整備に関する情報をいち早く収集することで、未着手区間の早期事業化等を支援し、四国8の字ネットワークの早期整備につなげること	道路課
	4	全国高速道路建設協議会（会長）活動の支援	全国高速道路建設協議会が行う会議や大会、要望活動について、連絡調整及び支援を行うとともに、高速道路に関する新たな施策の動向について情報の収集に努め、円滑な運営につなげること	道路課
	5	南海トラフ地震対策の推進に向けた取り組み	東日本大震災を受け、国において実施される地震・津波対策としての諸施策の動向を踏まえ、本県の実情を踏まえた事業の提言・要望の支援を行い、三重防護の着実な推進など、国費の配分増や、新たな国の財政支援策実現に繋げること	河川課 防災砂防課 道路課 港湾・海岸課
	NEW 6	空き家活用の促進	空き家活用に関する国の動向等の情報収集を行うこと	住宅課
	7	港の利活用に向けてのポートセールスの支援	日本船社、外国船日本法人、販売代理店、ランドオペレーターの訪問等、客船誘致活動の支援を行うこと、また、高知新港、宿毛湾港の企業誘致、利活用の促進のために、企業への訪問や首都圏での見本市出展等への支援、コンテナ船社、荷主等へのポートセールスの支援を行うこと	港湾振興課

部局名		項　目	概　要	担当課
教育委員会	1	教育再生実行会議等に関する情報収集	尾﨑知事がメンバーである教育再生実行会議の動向及び関連する中央教育審議会や文部科学省施策全般の動向について情報収集を行う。	教育政策課
	NEW 2	教育の情報化の推進（市町村校務支援システム導入への支援）	学校ICT環境整備促進実証研究事業による「統合型校務支援システム導入実証研究事業」について、実証地域の公募・審査・採択状況等の情報収集を行う。 また、情報化関連事業への次年度以降の財政措置についても、併せて情報収集を行う。	教育政策課
	NEW 3	学校における働き方改革の推進について	働き方改革に関する国、文科省、中教審等の動向等の情報収集を行う。	教職員・福利課
	NEW 4	会計年度任用職員に関する情報収集	会計年度任用職員に関する国の動向等について情報収集を行う。	教職員・福利課
	5	公立小中学校施設等の耐震化及び施設整備の推進	市町村が公立小中学校施設（非構造部材を含む）の耐震化や老朽化対策等を推進するうえで大きな影響を及ぼす国の補助制度や起債制度等に関する情報収集を行うとともに国の予算動向について情報収集を行う。	学校安全対策課
	6	安全教育の推進	学校安全（生活安全（防犯含む）・交通安全・災害安全）に関する国の動向等の情報収集を行う。	学校安全対策課
	7	教育課題を解決するための教員加配の重点化による支援	学力の二極化、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加等の教育課題に向けて、教員加配の充実を提言する。	小中学校課
	8	学校が実施する放課後等の補充学習への支援の充実について	学力定着に課題のある児童生徒への支援については、学校活動において、個々のつまずきに早期に対応することが重要であると考えており、学校が実施する補充学習に対する国庫補助の充実等について情報収集を行う。 ＊国庫補助の種類 補習等のための指導員等派遣事業 （初等中等教育局） 学校・家庭・地域連携協力推進事業 （生涯学習政策局）	小中学校課
	9	国際バカロレア（IB）について	高知国際中学校・高等学校では、国際バカロレア認定に向けた取組を進めており、IB認定についての国の動向等の情報収集や制度改正に向けた要望等を行う。	高等学校課

部局名		項　目	概　要	担当課
教育委員会	10	遠隔教育の推進について	高知県で取り組んでいる遠隔教育に関して国の動向等の情報収集を行う。	高等学校課
	11	教育費の負担軽減について	高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金制度等について、国の動向等情報収集を行う。	高等学校課
	12	地域学校協働活動の動向について	国が推進する「地域学校協働活動推進事業」（学校を核とした地域力強化プラン）について、国の制度改正や予算措置等の動向の情報収集を行う。	生涯学習課
	NEW 13	地域創生人材育成事業について	地域創生人材育成事業「学校連携就職支援事業」の4年目の継続の可否について情報収集を行う。	生涯学習課
	14	国・県・市町村指定文化財への支援の充実に関する情報収集	熊本地震による文化財の被災状況を受け、国指定文化財への国庫補助の充実と県・市町村指定文化財への国庫補助制度の創設を提言していくことから、国の動向に関する情報収集を行う。	文化財課
	NEW 15	運動部活動の在り方について	国が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に基づき、持続可能な部活動の在り方について、国の動向に関する情報収集を行うとともに、新たな支援策である「部活動指導員配置促進事業」の拡充に向けた今後の制度設計に関する情報収集を行う。	保健体育課
	16	子どもの貧困対策に関する情報収集	厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実（教育相談支援体制の充実）に関する国の動向に関する情報収集を行う。	人権教育課
公営企業局	1	再生可能エネルギーについて	電力システム改革、再生可能エネルギー（水力・風力等）及び水素エネルギーに関する国の施策の情報を収集し、必要に応じて関係省庁との連絡調整を行う。	電気工水課
	2	工業用水道事業について	水道事業に関する国の施策の情報を収集し、必要に応じて関係省庁との連絡調整を行う。 工業用水道（経産省）、上下水道（厚労省）	電気工水課
項目計	141			